

# 下請法に関する運用基準等の改正・ 労務費転嫁指針の解説と実務対応

講師 かわむらよしもと 川村宜志 氏 牛島総合法律事務所  
パートナー弁護士・公認不正検査士

日時 2024年9月6日（金）午前9時30分～12時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）  
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

下請代金支払遅延等防止法（下請法）の執行が強化されています。また、その執行機関でもある公正取引委員会は、下請法の運用基準を立て続けに改正し、さらに「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（労務費転嫁指針）を公表するなどしています。これらにより、労務費をはじめとしたコスト上昇分の取引価格への反映の必要性を明示的に協議することなく取引価格を据え置くことが、下請法が禁止する「買いたたき」に当たるおそれがあることが明確になるなどしています。

これらは、賃上げ促進、労務費等の価格転嫁の促進といった政府の主要な政策に基づいたものです。かかる改正や指針の周知徹底を通じるなどして、労務費等の価格転嫁の促進、賃上げの促進が図られることとなりますので、このような傾向は今後も続くものと見込まれます。

そこで、本セミナーでは、下請法の運用基準等の改正や労務費転嫁指針について解説し、また、これらに関する実務対応や「買いたたき」に関するコンプライアンスをご説明いたします。

1. 下請法の概要
2. 下請法に関する運用基準等の改正・労務費転嫁指針の解説
  - (1) 公正取引委員会の執行方針
  - (2) 手形が下請代金の支払手段として用いられる場合の指導基準の変更
  - (3) 下請法に関する運用基準の改正①
    - 買いたたきに該当するおそれがある事例の例示について -
  - (4) 労務費転嫁指針の策定・公表
  - (5) 下請法に関する運用基準の改正②
    - 買いたたきとなる「著しく低い下請代金の額」の例示について -
  - (6) 下請法改正に関する報道
3. 下請法に関する運用基準等の改正・労務費転嫁指針に関する実務対応
  - (1) 下請法に関する運用基準の改正・労務費転嫁指針にどのように対応するか
  - (2) 買いたたきに関するコンプライアンス

**本セミナーにつきましては、法律事務所所属の方のお申し込みはご遠慮願います。**

【講師紹介】2001年弁護士登録（東京弁護士会）、2006年牛島総合法律事務所入所、2011年同事務所パートナー就任、2019年公認不正検査士（CFE）登録。独占禁止法・景表法・下請法に関する当局対応及びその他の法的対応を行うほか、不祥事が生じた場合の対応及びその予防、代表訴訟等の役員に関する問題への対応、取締役会や株主総会に関する法的助言、コンプライアンス・ガバナンスに関する各種企業法務を取り扱っている。（論文・メディア等）Sankei Biz「デジタル市場に規制の線引き 公取委、海外例踏まえ先手」（2021年4月）MLex「Comment: Amazon's voluntary remedies for suppliers could become a Japanese enforcement model」（2020年10月）「国内初、伊藤忠によるデサントの敵対的TOB 事例から考える日本企業のガバナンス革命」（共著、BUSINESS LAWYERS、2019年5月）「アマゾンが求めた『協力金』は優越的地位の濫用にあたるのか」（BUSINESS LAWYERS、2018年3月）等

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

2024年9月6日(金)

9:30~12:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム

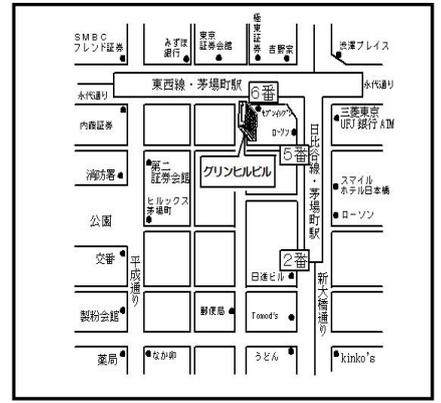
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき35,600円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードもご利用いただけます。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加にならない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

### 普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

下請法に関する運用基準等の改正・  
労務費転嫁指針の解説と実務対応

【会場または Zoom】 9 / 6

## 参加申込書

FAX 03-5695-8005

2024年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード` 2491 (Law-k242491)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。